



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 神栄
コード番号 3004 URL <http://www.shinvei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 耕司
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 長尾 謙一
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日

TEL 078-392-6901
平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	43,929	0.4	539	8.2	454	61.2	323	△14.9
26年3月期	43,764	△6.4	498	—	281	—	379	—

(注) 包括利益 27年3月期 943百万円 (54.2%) 26年3月期 611百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	8.58	—	8.0	1.9	1.2
26年3月期	10.08	—	11.7	1.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	24,009	4,501	18.7	119.46
26年3月期	23,006	3,558	15.5	94.43

(参考) 自己資本 27年3月期 4,501百万円 26年3月期 3,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△781	59	451	1,443
26年3月期	461	445	△1,443	1,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	113	35.0	2.8
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		45.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,700	1.0	220	△35.6	150	△41.0	60	△59.7	1.59
通期	45,000	2.4	620	14.8	450	△1.0	250	△22.7	6.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	39,600,000 株	26年3月期	39,600,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,920,567 株	26年3月期	1,919,585 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	37,679,706 株	26年3月期	37,681,382 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	32,705	△0.9	243	12.8	544	11.0	221	△27.0
26年3月期	33,016	△8.8	215	—	490	△22.4	303	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	5.89	—
26年3月期	8.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	23,560	4,359	4,359	18.5	115.70			
26年3月期	22,964	3,592	3,592	15.6	95.34			

(参考) 自己資本 27年3月期 4,359百万円 26年3月期 3,592百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2～4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(重要な会計方針)	39
7. その他	41
(1) 役員の変動	41
(2) 役員の担当の変更	41
(3) 執行役員の変動	41
(4) 執行役員の担当の変更	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用環境の改善が続き、個人消費も堅調で景気回復基調が持続し、欧州でも個人消費は改善傾向となり緩やかな景気回復が継続しました。一方、中国においては個人消費が堅調で輸出も持ち直しているものの、固定資産投資の伸びが鈍化し、経済成長の減速傾向が続きました。

一方、わが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和政策を背景として企業収益や雇用環境に改善が見られ、個人消費も消費増税に伴う反動減から徐々に持ち直し、緩やかな景気回復基調にあるものの、円安による輸入原材料価格上昇の影響も懸念されるという状況にありました。

当社グループにおきましては、会社創立130周年を迎える平成29年度に向け、新たな発展のための基盤づくりの3年間と位置づけて、当連結会計年度より中期経営計画WAVE“10”をスタートさせ、引き続き事業構造改革の推進や固定費の削減を行うことで事業基盤を確立させて収益力を高めることによって、財務基盤を確固たるものにすべく取り組みを進めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、繊維関連が不採算取引の縮小などで減少したものの、食品関連の増加により、全体では前連結会計年度比0.4%増の43,929百万円となりました。

利益面におきましては、固定費削減への取り組みなどにより経費を圧縮し、全体では営業利益は前連結会計年度比8.2%増の539百万円、経常利益は前連結会計年度比61.2%増の454百万円となりました。一方、法人税率引下げに関する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取崩しによる税金費用の負担増もあり、当期純利益は前連結会計年度比14.9%減の323百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

繊維関連

繊維業界では、衣料品に対する個人消費の低迷の影響を受けて業界全般で荷動きが低調となり、また中国における製造コストの上昇や円安進行によるコスト高も続き、厳しい環境にありました。

当社グループのアパレル卸売分野では、市場の在庫過多に加え、競合他社との価格競争が厳しく取扱いは減少しました。採算面は中国の主要工場との取組強化に加え、南アジアでの生産にも注力するなどコスト削減を図るとともに、企画デザインなど提案営業に注力したことで、付加価値商材の取扱いが増加し改善しました。

アパレル小売分野においては、新規出店を再開しましたが、不採算店舗の退店や不振ブランドの撤退の影響を受け、取扱いは減少しました。ブランド戦略の見直しや固定費の削減に加えて、商品企画や商品管理、店舗運営などの見直しを積極的に行った結果、一部改善は見られましたが、引き続き厳しい状況が続きました。

ニット生地分野では、婦人衣料・スポーツ衣料用途の既存商材の荷動きは低調でありましたが、紳士スーツ用途・産業資材用途などの生地開発・市場開拓により取扱いが増加し、採算面も改善しました。

レッグウェア分野においては、新規顧客の獲得と縫製品の取扱い増加があったものの、既存顧客において価格競争が厳しく、全体として取扱いは伸び悩みました。

その結果、繊維関連の売上高は11,936百万円（前連結会計年度比11.5%減）、セグメント利益は153

百万円の損失（前連結会計年度は216百万円の損失）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国での原材料や人件費等工場経費の上昇に加え、秋口からの急激な円安進行により仕入コストが大幅に上昇しました。国内では低価格競争が慢性化している一方、品質管理に関する要請も強まりました。

当社グループの冷凍食品分野では、品質管理や商品提案による差別化に注力したことに加え、冷凍野菜については、天候不順による生鮮野菜の不作・高騰もあって、取扱いが伸張するとともに採算面も改善しました。冷凍調理品はシェア拡大を優先させた取り組みにより、取扱いは伸張しました。冷凍水産加工品も、魚種別の市況変動や市場環境に応じて、適切な仕入れ・販売管理に努めたことで取扱いは伸張しましたが、新ものの原料価格が高騰したことから、年明け以降利益率は低下しました。

農産分野では、健康志向の高まりを受けたアーモンドやカシューナッツなどのナッツ類の好調が続き、生落花生の取扱いも伸張しました。

その結果、食品関連の売上高は22,653百万円（前連結会計年度比8.1%増）、セグメント利益は1,407百万円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。

物資関連

建設業界は、インフラ整備を中心に震災復興需要の増加傾向が続く一方で、人件費や資材コストなど新築分譲マンション建築費用の高騰が進行しました。

当社グループの建築金物・建築資材分野は消費増税前の駆け込み需要の反動減もあり、取扱いは伸び悩み、また営業費用の増加も加わり採算面が悪化しました。

生活用品分野につきましては、既存顧客との関係強化を推進したことにより取扱いが伸張しましたが、採算面は円安による価格転嫁が進まず苦戦しました。

機械機器・金属製品分野では、ロシア向けアスファルトプラントは、ロシア情勢の影響を受け取扱いが減少しましたが、ベアリング等のハードウェアと各種試験機は北米向けが順調に推移し円安の影響で採算面も改善しました。また中国向けの建設機械の取扱いも伸張しました。

防災関連分野では、西アジアにおいて積極的に事業を展開しましたが、前連結会計年度に計上のあった大型案件がなかったことにより取扱いが減少し、また営業諸経費が先行したこともあり、採算面も悪化しました。

その結果、物資関連の売上高は4,483百万円（前連結会計年度比1.6%減）、セグメント利益は155百万円（前連結会計年度比31.2%減）となりました。

電子関連

電子部品業界は、国内では高機能携帯端末や自動車用途が引き続き好調で業界を牽引しているものの、高額家電製品用途においては消費増税前の駆け込み需要の反動減が見られ、また天候不順の影響を受け、エアコン用途などが低調でありました。一方、海外では汎用品を中心に海外メーカーとの競争がさらに激化しているものの、円安効果もあり輸出の増加傾向が続きました。

当社グループのコンデンサ分野では、音響分野の高付加価値製品は堅調に推移したものの、パワーコンディショナー用途が価格競争の激化により採算面が悪化し、全体として低調となりました。

センサ関連機器分野では、PM2.5環境問題の影響により中国市場向け空気清浄機用ホコリセンサやガスセンサの受注が旺盛で取扱いが大きく伸張し、原価低減の取り組みを進めたこともあって、採算面も改善しました。

落下・衝撃試験機分野は、取扱いは伸び悩みましたが、高付加価値製品の増加により採算面は改善しました。

その結果、電子関連の売上高は4,854百万円（前連結会計年度比2.0%増）、セグメント利益は435百万円（前連結会計年度比8.1%増）となりました。

※セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(次期の見通し)

今後の世界経済は、米国では輸出は伸び悩むものの失業率の改善を背景に個人消費が高まり民間部門主導で回復基調が持続し、また欧州でも原油安を受けて個人消費は堅調に推移し低成長ながら緩やかに景気が回復していくものと思われます。中国では輸出は緩やかな増加を維持すると見られますが、固定資産投資の増勢鈍化に歯止めがかからず、企業収益も悪化していることから景気は更に減速すると思われます。アジアでは、インドなど一部の地域を除いて中国の成長鈍化の影響を受け景気は減速すると思われます。

日本経済は、消費増税の反動減の影響は一巡し消費は緩やかに回復していくと思われます。企業業績は原油安と円安を背景に回復基調が続くと予測され、設備投資や家計所得の増加を通じて、景気の回復と物価の上昇が鮮明になっていくと思われます。

このような状況下、当社グループは高付加価値分野への拡大を目指した価格戦略の見直しを重点施策とした収益力の向上と財務体質の改善に取り組んでまいります。

繊維関連においては、高付加価値商材へシフト出来る基盤を固めるとともにODM事業の確立と小売事業の再生により事業基盤を安定させてまいります。

食品関連においては、冷凍食品事業に人材等の経営資源を投入し、またアセアンに新拠点を設置することで事業拡大のための基盤強化を図ってまいります。

物資関連においては、西アジアでの防災・インフラ関連事業の拡大と北米での事業の再構築を進めてまいります。

電子関連においては、製造拠点新設・整備など製造機能及び研究開発体制の強化により高付加価値製品とサービスの充実を進めてまいります。

以上の取り組みにより、通期の連結業績予想としましては、売上高45,000百万円、営業利益620百万円、経常利益450百万円、当期純利益250百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産は、24,009百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,002百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が218百万円減少した一方で、商品及び製品などのたな卸資産が519百万円、投資有価証券が590百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は19,508百万円であり、前連結会計年度末に比べて59百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が799百万円、社債が310百万円減少した一方で、短期借入金が858百万円、繰延税金負債が348百万円増加したことなどによるものであります。

一方、純資産は4,501百万円であり、前連結会計年度末に比べて943百万円の増加となりました。これは、当期純利益の計上により株主資本が323百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金などその他の包括利益累計額が619百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、781百万円の減少（前連結会計年度に比べて1,242百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益541百万円などにより増加した一方で、仕入債務の減少861百万円及びたな卸資産の増加493百万円などにより減少したことによりります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の増加（前連結会計年度に比べて385百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出473百万円などにより減少した一方で、投資有価証券の売却による収入349百万円及び有形固定資産の売却による収入216百万円などにより増加したことによりります。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、451百万円の増加（前連結会計年度に比べて1,895百万円の増加）となりました。これは、社債の償還による支出310百万円などにより減少した一方で、短期と長期を合わせた借入による収入859百万円により増加したことによりります。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は218百万円減少（前連結会計年度は496百万円の減少）して1,443百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率：%	14.2	13.4	12.2	15.5	18.7
時価ベースの自己資本比率：%	22.6	20.9	36.5	34.7	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：年	28.8	—	8.2	28.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ：倍	1.8	—	6.0	1.6	—

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

(株式時価総額＝期末株価終値(東証)×期末発行済株式総数(自己株式控除後))

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業活動キャッシュ・フロー

(有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金融機関からの負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

(利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。)

平成24年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付けた中、当社の利益配分は、業績や配当性向に加え、企業価値の向上・拡大に向けた戦略的投資や健全な財務体質構築に向けた内部留保などとのバランスを総合的に勘案し進めていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績や今後の業績見通し等を総合的に勘案し、1株当たり3円といたします。また、次期につきましても、1株当たり3円の配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、リスク管理規程に基づき、組織的・体系的に対処することとしていますが、現在、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあると考えております。

1) 事業上のリスク

① 取扱商品の品質にかかるリスク

当社グループは国内及び海外に生産・加工拠点を有しており、社会への貢献という当社グループの経営理念にもとづき、安全・安心のための品質基準を設けて、商品の品質管理には細心の注意を払い万全の体制をとっていますが、食品の安全に関する問題など製造及び販売に関して予期しない何らかの問題が発生した場合は、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 自然災害などにかかるリスク

当社グループは国内を始めとして、中国、東南アジア、米国等の世界各国における事業を展開し、情報ネットワークを構築しており、自然災害、戦争、テロ、疾病、社会的混乱、公的規制の制約、情報システムトラブル等が発生した場合、その地域においては原材料購入、生産加工、製品の販売及び物流等に一時的な遅延や停止が生じる可能性があります。当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 出退店にかかるリスク

当社グループの小売企業による出店については、集客の見込めるショッピングセンターへの出店が大部分を占めております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測、賃借条件、出店コスト等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、当社の出店条件に合致する物件の数が、当初の出店予定数に達しない場合があります。また、出店先の売上や集客力が予想値と乖離した場合や、他の競合するショッピングセンター等の出店により出店先の集客力が変化した場合には、出店した店舗の業績に影響を及ぼすことがあります。出店後は店舗の損益管理を行い、業績改善の見込みのない不採算店舗については退店を行っていますが、退店時には店舗閉鎖に伴う損失が発生する場合があります。当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④法令及び規制にかかるリスク

当社グループの展開する事業は、食品衛生法、建築基準法並びに独占禁止法など各種の法令及び規制の適用を受けております。そのため、法令及び規制の変更、または規制当局による措置その他の法的手続きにより、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 財務上のリスク

①為替及び金利の変動にかかるリスク

海外との事業における現地通貨建て取引に関しては、主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に止めるために為替予約等によるリスクヘッジを行なっておりますが、短期及び中長期的な予測を超えた為替変動は、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの有利子負債は主に金融機関からの借入・社債により調達していますが、借入条件が変動金利のものや新たな資金調達に関しては、金利情勢の影響により業績が変動する可能性があります。

②資金調達にかかるリスク

当社グループは商品を輸入して国内の販売先に供給する事業のウエイトが高く、輸入商品の支払サイトに比べて国内販売の受取サイトが長いことから運転資金の負担が発生し、有利子負債が比較的多額となっております。現時点においては、借入金・社債による資金調達に支障はありませんが、今後、金融システム・金融情勢の大きな変化や取引金融機関の融資姿勢の変化によって、資金調達や借入条件に影響が出てくる可能性があります。

③債権の貸倒れにかかるリスク

販売先の倒産等による与信リスクについては、当社グループ独自の与信管理システムにより債権管理に万全を期していますが、経済環境の変化によって予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、売上債権の回収に支障を来した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

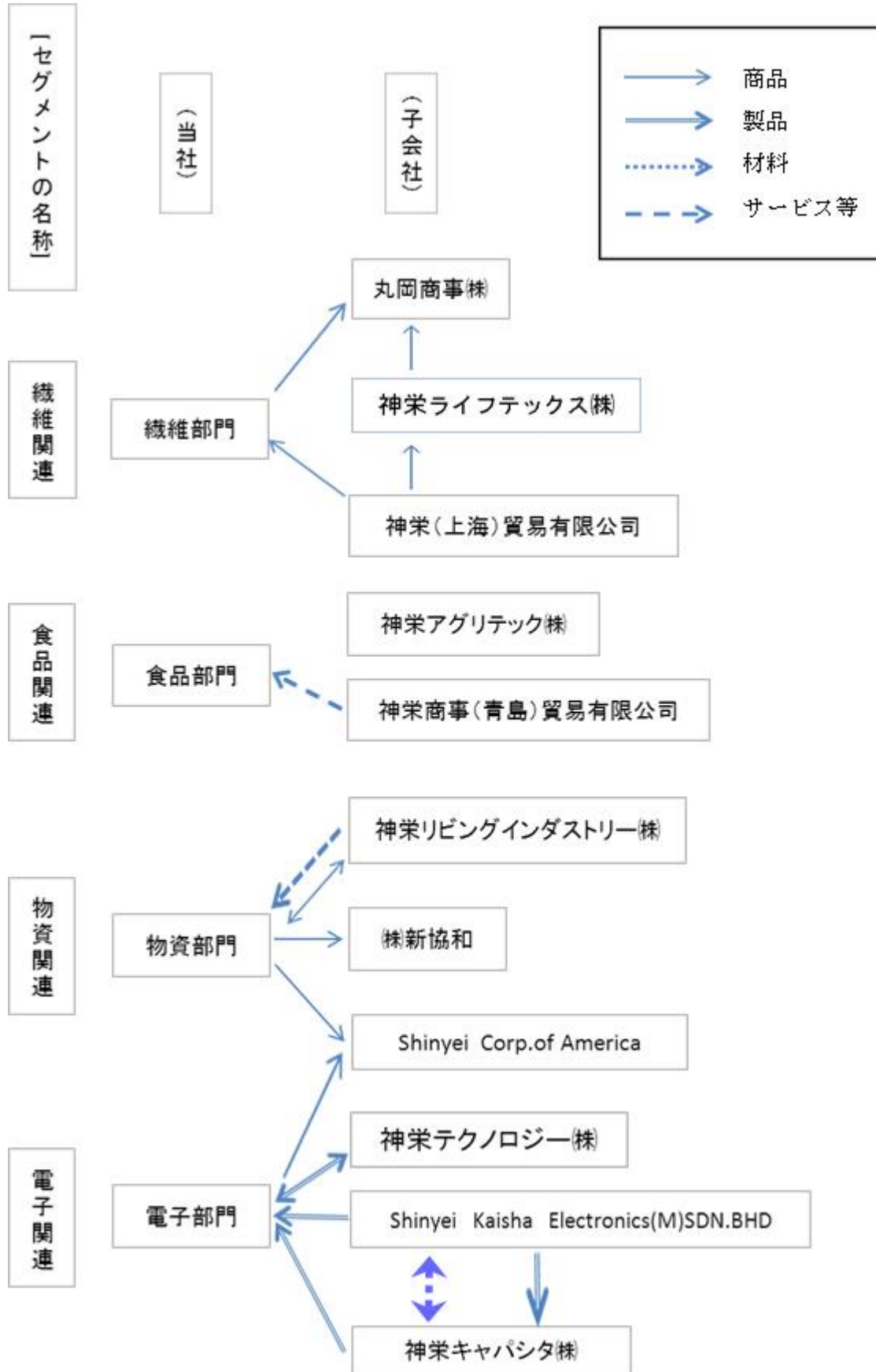
当社グループは、当社及び関係会社14社で構成されており、主に国内及び海外において各種商品の卸売・小売及び輸出入取引を行うほか、電子関連製品の製造・組立を行っております。

当社グループの事業における当社及び主な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	取扱商品及び製品	当社及び主な関係会社	
繊維関連	繊維製品、原糸	国内	当社 丸岡商事(株) 神栄ライフテックス(株)
		海外	神栄(上海)貿易有限公司
食品関連	冷凍食品、水産物、農産物	国内	当社 神栄アグリテック(株)
		海外	神栄商事(青島)貿易有限公司
物資関連	金属製品、機械機器、建築資材、 建築金物、生活雑貨、不動産業、 保険代理店業	国内	当社 (株)新協和 神栄リビングインダストリー(株)
		海外	Shinyei Corp. of America
電子関連	電子機器、センサ及び環境機器、 電子部品、測定機器、試験機	国内	当社 神栄テクノロジー(株) 神栄キャパシタ(株)
		海外	Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.

- (注) 1 上記関係会社は、連結子会社であります。
 2 神栄キャパシタ(株)は、Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. の親会社であります。
 3 神栄ライフテックス(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
 4 上記のほか関西通商(株)(休眠会社)、寧波神鑫服装整理有限公司(関連会社)及び神栄テストマシナリー(株)(新設会社)があります。当該3社については、5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)をご参照ください。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1887年（明治20年）の創業以来、時流を捉え、環境変化に適応し、「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します。」を経営理念に、お客さまや市場の高い評価と信頼を勝ち得て進化してまいりました。

現在に至るまで継承されてきた経営理念を具体化するため、あらゆる創造力と実行力の結集・積み重ねの上に形成された独自の企業文化は、企業価値を高める原動力となっています。そして、当社は現在、蓄積された競争力や信用力、技術やノウハウなどの経営資源を基軸に、繊維・食品・物資・電子を中心に事業分野の裾野を拡げ、「神栄グループ」として、次世代に向けてさらなる進化を遂げるべく、成長と拡大に向けた取り組みを進めております。

当社グループでは、人々の暮らしを支える分野でものづくりにこだわり、存在感を示すこと、それぞれの事業分野が自立しながらも連携して相乗効果をもたらすこと、組織としての力を最大限に発揮するために個人が自律的に行動することを目指し、日々邁進しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成26年4月からの3年間を新たな発展のための基盤作りと位置付けた中期経営計画 WAVE “10” をスタートさせており、会社創立130周年を迎える平成29年度に向けて、事業基盤を確立させて収益力を高め、財務体質を確固たるものにし、企業価値の更なる拡大を目指すこととしております。

対処すべき課題は次のとおりであります。

1. 財務基盤の確立

収益の拡大を図ることに加え、保有資産の効率的な運用や、適正な在庫水準にむけた管理の徹底、売上債権などの圧縮により、財務基盤を強固なものとしてまいります。それにより、自己資本比率の改善と有利子負債の圧縮を目指します。

2. 収益力の強化

それぞれの事業構造を見直すことによって高収益事業体への転換を図り、収益力の強化を図ります。

繊維関連においては、低採算の取引や既存のビジネスモデルを見直し固定費の削減とビジネスの高付加価値化により収益の改善を図ります。食品関連においては、高付加価値商品の比重を高めるとともに、多様な市場への対応とグローバル化を進めてまいります。また、物資関連では、外部連携を推進し、新興国向けのインフラ・防災関連事業や北米向けなどの輸出の拡大によって収益基盤を確立していきます。電子関連では、もてる強みをさらに強化し、新製品の開発に努めることにより付加価値の増大を目指します。

3. 新規事業の育成

各本部において現在の事業に関連した分野での事業拡大を図ると同時に、グループの総合力を活かした事業開発を図ることによって、新規事業分野の開拓を進めてまいります。

4. 人材基盤の確立

事業の構造改革を進めるにあたり、グローバル人材の育成や確保を図ります。さらに次世代の経営者の育成や、管理者層の強化を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,661	1,443
受取手形及び売掛金	6,084	6,148
商品及び製品	6,069	6,541
仕掛品	122	132
原材料及び貯蔵品	220	258
繰延税金資産	258	387
その他	517	524
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,933	15,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,874	5,834
減価償却累計額	△3,291	△3,354
建物及び構築物（純額）	2,583	2,479
機械装置及び運搬具	1,524	1,652
減価償却累計額	△1,344	△1,461
機械装置及び運搬具（純額）	179	190
土地	934	1,066
その他	1,116	1,198
減価償却累計額	△780	△836
その他（純額）	336	361
有形固定資産合計	4,033	4,098
無形固定資産	199	157
投資その他の資産		
投資有価証券	3,142	3,733
繰延税金資産	109	8
退職給付に係る資産	—	3
その他	614	601
貸倒引当金	△34	△30
投資その他の資産合計	3,832	4,317
固定資産合計	8,066	8,573
繰延資産		
社債発行費	6	2
繰延資産合計	6	2
資産合計	23,006	24,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,894	2,094
短期借入金	8,089	8,948
1年内償還予定の社債	310	190
未払費用	1,298	1,408
未払法人税等	84	80
賞与引当金	347	369
その他	546	572
流動負債合計	13,570	13,662
固定負債		
社債	215	25
長期借入金	4,645	4,646
繰延税金負債	23	372
役員退職慰労引当金	30	32
環境対策引当金	40	11
退職給付に係る負債	387	323
その他	537	434
固定負債合計	5,878	5,845
負債合計	19,448	19,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	403	726
自己株式	△399	△399
株主資本合計	3,033	3,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	1,121
繰延ヘッジ損益	5	38
為替換算調整勘定	△88	△15
その他の包括利益累計額合計	525	1,144
純資産合計	3,558	4,501
負債純資産合計	23,006	24,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	43,764	43,929
売上原価	34,622	34,975
売上総利益	9,142	8,953
販売費及び一般管理費		
販売費	2,123	2,056
一般管理費	6,520	6,356
販売費及び一般管理費合計	8,643	8,413
営業利益	498	539
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	59	69
為替差益	51	144
その他	52	37
営業外収益合計	166	255
営業外費用		
支払利息	275	264
その他	107	75
営業外費用合計	383	340
経常利益	281	454
特別利益		
固定資産売却益	28	176
投資有価証券売却益	599	223
特別利益合計	628	400
特別損失		
減損損失	239	113
弁護士報酬等	—	133
投資有価証券評価損	49	29
事業撤退損	79	—
店舗閉鎖損失	44	—
その他	58	36
特別損失合計	471	313
税金等調整前当期純利益	438	541
法人税、住民税及び事業税	109	122
法人税等調整額	△50	95
法人税等合計	58	217
少数株主損益調整前当期純利益	379	323
当期純利益	379	323

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	379	323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	513
繰延ヘッジ損益	△67	33
為替換算調整勘定	111	72
その他の包括利益合計	231	619
包括利益	611	943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	611	943
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	1,049	23	△399	2,653
当期変動額					
当期純利益			379		379
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	379	△0	379
当期末残高	1,980	1,049	403	△399	3,033

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	420	72	△199	293	2,946
当期変動額					
当期純利益					379
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	187	△67	111	231	231
当期変動額合計	187	△67	111	231	611
当期末残高	608	5	△88	525	3,558

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	1,049	403	△399	3,033
当期変動額					
当期純利益			323		323
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	323	△0	323
当期末残高	1,980	1,049	726	△399	3,356

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	608	5	△88	525	3,558
当期変動額					
当期純利益					323
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	513	33	72	619	619
当期変動額合計	513	33	72	619	943
当期末残高	1,121	38	△15	1,144	4,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	438	541
減価償却費	476	420
減損損失	239	113
固定資産売却損益 (△は益)	△28	△176
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△549	△193
事業撤退損	79	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△4
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△39	△67
受取利息及び受取配当金	△62	△73
支払利息	275	264
売上債権の増減額 (△は増加)	372	△9
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△291	△493
仕入債務の増減額 (△は減少)	24	△861
前受金の増減額 (△は減少)	△320	22
その他	130	21
小計	727	△495
利息及び配当金の受取額	62	73
利息の支払額	△281	△271
法人税等の支払額	△46	△87
営業活動によるキャッシュ・フロー	461	△781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△143	△473
有形固定資産の売却による収入	37	216
投資有価証券の取得による支出	△246	△24
投資有価証券の売却による収入	739	349
その他	58	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	445	59
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△331	1,008
長期借入れによる収入	2,250	2,800
長期借入金の返済による支出	△2,956	△2,949
社債の償還による支出	△310	△310
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△95	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,443	451
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△496	△218
現金及び現金同等物の期首残高	2,157	1,661
現金及び現金同等物の期末残高	1,661	1,443

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

丸岡商事(株)、神栄ライフテックス(株)、神栄(上海)貿易有限公司、神栄アグリテック(株)、神栄商事(青島)貿易有限公司、(株)新協和、神栄リビングインダストリー(株)、Shinyei Corp. of America、神栄テクノロジー(株)、神栄キャパシタ(株)、神栄テストマシナリー(株)、Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD.

以上12社

神栄アグリフーズ(株)は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

神栄ライフテックス(株)及び神栄テストマシナリー(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 1社 関西通商(株)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は休眠会社であり、重要性がないため、連結の範囲から除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 なし

(2) 持分法を適用しない会社

非連結子会社 1社 関西通商(株)

関連会社 1社 寧波神鑫服装整理有限公司

(3) 持分法を適用しない理由

非連結子会社(休眠会社)及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外の子会社4社については決算日が12月31日であります。この決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準：原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

評価方法：個別法または移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社本社ビルの建物（建物附属設備を含む）については定額法を、当社のその他の有形固定資産及び国内の連結子会社は定率法（一部の国内連結子会社については定額法）を、海外子会社については、それぞれの国における会計原則に規定する償却方法を採用しております。

ただし、当社及び国内の連結子会社において、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間による定額法によっております。

③リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

国内連結子会社につきましては役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る資産及び負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、常務会の承認を得て行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	10百万円	10百万円
関係会社出資金	0 "	0 "

(注) 上記の「関係会社出資金」は、連結貸借対照表では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

2 担保に供している資産と簿価及び対応債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

担保提供資産科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	対応債務
建物及び構築物	1,856百万円	1,770百万円	
土地	551 "	551 "	借入金及び預り金
差入保証金	60 "	60 "	
建物及び構築物	64百万円	57百万円	
機械装置及び運搬具	0 "	0 "	借入金の財団抵当
土地	24 "	16 "	
合計	2,556百万円	2,455百万円	
上記のうち財団抵当	88百万円	73百万円	

(注) 担保提供資産科目の「差入保証金」は、連結貸借対照表では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。また、対応債務の「預り金」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

対応債務

科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,480百万円	2,669百万円
その他(流動負債)	9 "	9 "
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	4,269 "	3,960 "
その他(固定負債)	162 "	152 "
合計	6,922百万円	6,791百万円
上記のうち財団抵当	5,833百万円	5,937百万円

3 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	1,240百万円	1,359百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	5百万円	△3百万円

- 2 販売費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	1,033百万円	1,039百万円

- 3 一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料及び手当	2,328百万円	2,328百万円
従業員賞与	167 "	244 "
賞与引当金繰入額	304 "	298 "
役員退職慰労引当金繰入額	10 "	13 "
法定福利及び厚生費	620 "	593 "
退職給付費用	103 "	99 "
賃借料	762 "	624 "
減価償却費	290 "	252 "

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	195百万円	156百万円

- 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	土地の売却によるものであります。	土地等の売却によるものであります。

6 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

前連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途（場所）	種類	減損損失（百万円）
店舗（神奈川県他）	建物等	191
事務所等（愛知県他）	建物等	47
製造設備等（福井県）	機械装置等	47
合 計		286

当社グループは、セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス、又は撤退の意思決定をしている資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

製造設備等に係る減損損失47百万円は、カット野菜事業の撤退に伴う事業撤退損に含めて計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額又は使用価値により測定しており、正味売却可能価額については処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値についてはゼロとして測定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途（場所）	種類	減損損失（百万円）
店舗（神奈川県他）	建物等	49
販売管理システム等（東京都他）	リース資産等	64
合 計		113

当社グループは、セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス、又は撤退の意思決定をしている資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、店舗については使用価値をゼロ、販売管理システム等については予測される使用期間が短期であるため、使用価値を割引前の見積り将来キャッシュ・フローを用いて算定しております。

7 弁護士報酬等の内容は、次のとおりであります。

当社グループは、フィルムコンデンサの取引に関して、日本の公正取引委員会及び米国、中国等の当局による調査を受けており、当該調査に対応するための弁護士報酬等であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	493百万円	934百万円
組替調整額	△208 "	△212 "
税効果調整前	285百万円	721百万円
税効果額	△97 "	△208 "
その他有価証券評価差額金	187百万円	513百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△108百万円	50百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△108百万円	50百万円
税効果額	41 "	△16 "
繰延ヘッジ損益	△67百万円	33百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	111百万円	72百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	111百万円	72百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	111百万円	72百万円
その他の包括利益合計	231百万円	619百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,600,000	—	—	39,600,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,917,652	1,933	—	1,919,585

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,933株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,600,000	—	—	39,600,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,919,585	982	—	1,920,567

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 982株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,661百万円	1,443百万円
現金及び現金同等物	1,661百万円	1,443百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
賞与引当金	125百万円	122百万円
繰越欠損金	1,114 "	1,047 "
退職給付に係る負債	139 "	104 "
減損損失	70 "	87 "
投資有価証券評価損	35 "	31 "
たな卸資産評価損	44 "	25 "
固定資産に係る未実現利益	69 "	11 "
その他	132 "	143 "
繰延税金資産小計	1,732百万円	1,573百万円
評価性引当額	△1,016 "	△896 "
繰延税金資産合計	716百万円	677百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結子会社の資産の時価評価差額	△18百万円	△16百万円
その他有価証券評価差額金	△330 "	△539 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	— "	△56 "
その他	△23 "	△40 "
繰延税金負債合計	△371百万円	△653百万円
繰延税金資産純額	344百万円	23百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の36%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33%、平成28年4月1日以降のものについては32%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が65百万円、その他有価証券評価差額金額が49百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業部門は、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの事業部門は商品・製品・サービス別に構成されており、「繊維関連」、「食品関連」、「物資関連」、「電子関連」の4つを報告セグメントとしております。

「繊維関連」は、繊維製品・原糸の販売をしております。「食品関連」は、冷凍食品・水産物の販売並びに農産物の生産及び販売をしております。「物資関連」は、金属製品・機械機器・建築資材・建築金物・生活雑貨の販売及び不動産業並びに保険代理店業を営んでおります。「電子関連」は、電子機器・センサ及び環境機器・電子部品・測定機器・試験機の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づき算定した合理的な内部振替価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客に対する売上高	13,484	20,964	4,556	4,759	43,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1	95	96
計	13,484	20,964	4,557	4,855	43,861
セグメント利益又は損失(△)	△216	1,260	226	403	1,672
セグメント資産	3,477	8,106	3,527	3,356	18,468
その他の項目					
減価償却費	78	31	50	187	349
受取利息	0	0	33	8	42
支払利息	134	68	54	22	281
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	64	13	12	90	180

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客に対する売上高	11,936	22,653	4,483	4,854	43,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7	62	70
計	11,936	22,653	4,491	4,916	43,999
セグメント利益又は損失(△)	△153	1,407	155	435	1,845
セグメント資産	4,182	9,315	3,554	3,545	20,596
その他の項目					
減価償却費	58	26	43	180	308
受取利息	0	0	32	15	48
支払利息	101	41	51	20	215
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66	7	11	473	559

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,861	43,999
セグメント間取引消去	△96	△70
連結財務諸表の売上高	43,764	43,929

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,672	1,845
セグメント間取引消去	5	△4
全社費用(注)	△1,395	△1,386
連結財務諸表の経常利益	281	454

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,468	20,596
セグメント間取引に係る債権消去	△1,956	△4,089
全社資産(注)	6,495	7,502
連結財務諸表の資産合計	23,006	24,009

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	349	308	126	112	476	420
受取利息	42	48	△40	△43	2	4
支払利息	281	215	△5	49	275	264
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	180	559	58	30	239	590

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	中 国	その他	合計
39,397	1,991	2,375	43,764

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	中 国	その他	合計
39,448	2,463	2,017	43,929

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	計		
減損損失	191	—	30	6	228	10	239

(注) 上記のほか、食品関連セグメントの減損損失47百万円を事業撤退損に含めて計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	計		
減損損失	113	—	—	—	113	—	113

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	94.43 円	119.46 円
1株当たり当期純利益金額	10.08 円	8.58 円

- (注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	379	323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	379	323
普通株式の期中平均株式数(株)	37,681,382	37,679,706

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109	994
受取手形	373	380
売掛金	4,426	4,132
商品	5,212	5,333
前払費用	93	104
繰延税金資産	183	330
関係会社短期貸付金	1,538	2,074
未収入金	289	315
その他	96	63
貸倒引当金	△327	△789
流動資産合計	12,997	12,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,080	4,058
構築物	148	139
機械及び装置	127	140
車両運搬具	22	18
工具、器具及び備品	130	125
土地	554	546
リース資産	103	90
減価償却累計額	△2,562	△2,627
有形固定資産合計	2,605	2,491
無形固定資産		
無形固定資産	166	125
投資その他の資産		
投資有価証券	3,124	3,713
関係会社株式	3,811	4,061
関係会社出資金	121	121
繰延税金資産	40	—
その他	116	128
貸倒引当金	△27	△24
投資その他の資産合計	7,187	8,001
固定資産合計	9,959	10,618
繰延資産		
社債発行費	6	2
繰延資産合計	6	2
資産合計	22,964	23,560

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	257	126
買掛金	1,759	830
短期借入金	5,480	6,489
1年内返済予定の長期借入金	2,569	2,419
1年内償還予定の社債	300	180
未払費用	1,054	1,161
未払法人税等	15	10
預り金	1,986	1,953
賞与引当金	202	234
その他	305	231
流動負債合計	13,930	13,636
固定負債		
社債	180	—
長期借入金	4,525	4,566
退職給付引当金	346	298
環境対策引当金	40	11
繰延税金負債	—	356
その他	348	332
固定負債合計	5,440	5,564
負債合計	19,371	19,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金	495	495
その他資本剰余金	554	554
資本剰余金合計	1,049	1,049
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	172
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	49	99
利益剰余金合計	349	571
自己株式	△399	△399
株主資本合計	2,979	3,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	607	1,119
繰延ヘッジ損益	5	38
評価・換算差額等合計	613	1,158
純資産合計	3,592	4,359
負債純資産合計	22,964	23,560

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	33,016	32,705
売上原価	28,348	28,070
売上総利益	4,668	4,635
販売費及び一般管理費	4,452	4,392
営業利益	215	243
営業外収益		
受取利息及び配当金	238	191
その他	422	493
営業外収益合計	660	684
営業外費用		
支払利息	312	305
その他	73	78
営業外費用合計	386	383
経常利益	490	544
特別利益		
固定資産売却益	28	172
投資有価証券売却益	599	212
特別利益合計	628	384
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	325	463
弁護士報酬等	—	133
投資有価証券評価損	49	29
関係会社株式評価損	282	—
関係会社整理損	134	—
その他	44	15
特別損失合計	837	642
税引前当期純利益	281	285
法人税、住民税及び事業税	31	38
法人税等調整額	△54	25
法人税等合計	△22	64
当期純利益	303	221

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,980	495	554	1,049	—	300	△253	46
当期変動額								
当期純利益							303	303
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					—			—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	303	303
当期末残高	1,980	495	554	1,049	—	300	49	349

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△399	2,676	420	72	493	3,169
当期変動額						
当期純利益		303				303
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			187	△67	119	119
当期変動額合計	△0	303	187	△67	119	423
当期末残高	△399	2,979	607	5	613	3,592

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,980	495	554	1,049	—	300	49	349
当期変動額								
当期純利益							221	221
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					172		△172	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	172	—	49	221
当期末残高	1,980	495	554	1,049	172	300	99	571

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△399	2,979	607	5	613	3,592
当期変動額						
当期純利益		221				221
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			511	33	545	545
当期変動額合計	△0	221	511	33	545	766
当期末残高	△399	3,201	1,119	38	1,158	4,359

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により、算定しております。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準：原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

評価方法：個別法または移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

償却方法は本社ビルの建物（建物附属設備を含む）については定額法、その他は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

繰延資産に計上している社債発行費は、償還までの期間にわたり定額にて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル (PCB) の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

①ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引

②ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、常務会の承認を得て行っております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

7. その他

(1) 役員の変動(平成27年6月25日付)

①新任取締役候補

取締役(社外取締役) 福田 正 (現 社外監査役)

②新任監査役候補

監査役(常勤監査役) 佐塚 直隆 (現 執行役員
神栄リビングインダストリー(株)代表取締役社長)

③退任予定監査役

監査役(常勤監査役) 安達 悟 (参与に就任の予定)

監査役(社外監査役) 福田 正 (社外取締役に就任の予定)

④役職の変動

代表取締役 兼 専務執行役員 赤澤 秀朗 (現 代表取締役 兼 常務執行役員)

取締役 兼 常務執行役員 高田 清 (現 取締役 兼 執行役員)

取締役 兼 常務執行役員 奥村 聡 (現 取締役 兼 執行役員)

⑤補欠監査役候補

補欠監査役(社外監査役) 門屋 明

(2) 役員を担当の変更(平成27年7月1日付)

代表取締役 兼 専務執行役員
事業部門統括 赤澤 秀朗 (現 代表取締役 兼 常務執行役員 企画管理本部長)

取締役 兼 常務執行役員
企画管理本部長 高田 清 (現 取締役 兼 執行役員 食品本部長)

取締役 兼 常務執行役員
グループ技術統括 奥村 聡 (現 取締役 兼 執行役員
グループ技術統括 兼 電子本部長)

(3) 執行役員の変動(平成27年6月25日付)

①新任執行役員

執行役員 奥村 武久

執行役員 長尾 謙一

②退任執行役員

執行役員 佐塚 直隆 (常勤監査役に就任の予定)

(4) 執行役員の担当の変更 (平成27年 7月 1日付)

執行役員 食品本部長	山水 教賢	(現 執行役員 企画管理本部副本部長 兼 経営戦略部長)
執行役員 電子本部長	奥村 武久	(現 丸岡商事(株)代表取締役社長)
執行役員 経営戦略部長	長尾 謙一	(現 経理・財務部長)

(ご参考)

顧問の退任 (平成27年 6月25日付)

顧問	森崎 歳章
----	-------